

附属資料

家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会設置要綱

平成28年6月23日
生涯学習政策局長決定

1 趣旨

核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状が指摘されている。

これまで文部科学省では、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」等による身近な地域における保護者への学習機会の提供や相談対応等の取組、並びに、子供から大人までの生活習慣づくりなどを推進してきたところである。

本検討委員会においては、共働きや経済的な問題などで家庭生活に余裕のない保護者への対応や、「家庭教育支援チーム」型の支援を更に普及させるための方策など、全ての保護者が充実した家庭教育を行うことができるようにするための具体的な推進方策について検討することとする。

2 検討事項

- (1) 全ての親の学びや育ちを応援するための方策に関する検討
- (2) 「家庭教育支援チーム」型の支援を全国に普及させるための方策に関する検討
- (3) その他、家庭教育支援の推進のために検討することが必要な事項

3 実施方法

検討委員会における委員は各分野の専門家等で構成し、2に掲げる事項について検討を行う。なお、必要に応じて、委員以外の者の協力を得ることができる。

4 実施期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日までとする。

5 その他

- (1) 委員会の庶務は、生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室において処理する。
- (2) 本要綱に定めるもののほか、委員会の運営に際し必要な事項がある場合には別に定める。

家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会 委員

伊藤亜矢子 お茶の水女子大学基幹研究院人間発達系准教授

稲葉 恭子 特定非営利活動法人青梅こども未来代表理事

大野トシ子 全国民生委員児童委員連合会評議員

岡田 淳子 山口県教育庁社会教育・文化財課教育調整監

奥山千鶴子 特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

川口 厚之 湯浅町教育委員会副次長・指導主事

鈴木みゆき 和洋女子大学人文学群こども発達学類教授

西館 慎 釧路市教育委員会学校教育課主任・社会教育主事

(座長代理) 松田 恵示 東京学芸大学副学長

水野 達朗 一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事

(座長) 山野 則子 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類・人間社会学研究科教授

吉見 和子 大洲子育てサポート“そよ風”家庭教育支援員

<オブザーバー>

中野 澄 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官

小林 克嘉 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化総合対策室室長補佐

高橋 由紀 文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室課長補佐

「家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会」における審議の経過について

- 第1回 平成28年7月15日（金）
家庭教育支援の取組の現状と課題
（主な論点についての意見交換）
- 第2回 平成28年8月29日（月）
今後の家庭教育支援の推進方策に関する審議
（岡田委員、川口委員、西舘委員、鈴木委員による事例発表）
- 第3回 平成28年9月30日（金）
今後の家庭教育支援の推進方策に関する審議
（奥山委員、吉見委員、松田委員、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会会長による事例発表）
- 第4回 平成28年10月24日（月）
今後の家庭教育支援の推進方策に関する審議
（水野委員、稲葉委員、伊藤委員、大野委員による事例発表）
- 第5回 平成28年11月28日（月）
今後の家庭教育支援の推進方策に関する審議
（山野座長、大阪府泉大津市教育委員会指導課長による事例発表）
家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会における主な意見の取りまとめ案の審議
- 第6回 平成28年12月9日（金）
家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会報告書案の審議